

令和 8 年度加東市地域包括支援センター事業計画

1. 運営と体制について

(1) 運営方針

① 地域包括ケアシステムの構築方針

加東市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画の基本目標である「高齢者を地域で支える仕組みづくり」をめざして、介護サービス事業所をはじめとした専門的なサービスに加えて、高齢者を支える人材の育成や、地域住民による見守りなど、地域が一体となって、高齢になっても安心して安全に暮らせる地域づくりを推進します。

② 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

アウトリーチ活動による独居高齢者等の生活状況の把握や関係者等から意見を幅広く汲みあげ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて、地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な運営を行う。

③ 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

高齢者が介護サービスや保健・医療・福祉サービス等を適切に利用しつつ、地域社会とのつながりも継続できるよう、地域の関係者や医療・介護の多職種と連携し、高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

④ ケアマネジメント支援の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、日常的業務の相談に応じるとともに、支援困難なケースについては、具体的な支援方針を検討しながら、自立支援や重度化予防等に向けた適切なケアマネジメントのために必要な支援を行う。

⑤ 公平・中立性確保のための方針

センターが実施する介護予防に係るケアマネジメントにおいて、利用する介護サービス事業所、居宅介護支援事業所を決定した経緯を記録し、特定の事業者等に不当に偏ることなく、公益性の視点に立った運営を行う。

(2) 人員体制（9 人）

職種	職務内容	人員（人）
管理者（兼務）	センターの職員の管理、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する調整及び業務の一元的管理	1
保健師等	指定介護予防支援業務、介護予防ケアマネジメント業務等	3
社会福祉士等	総合相談支援業務、権利擁護業務等	3
主任介護支援専門員	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等	2
介護支援専門員	指定介護予防支援業務、介護予防ケアマネジメント業務等	1

(3) 地域包括支援センターの体制について

①加東市地域包括支援センター（加東市役所 1 階）

【開設時間 8:30～17:15 木曜日8:30～19:15】※木曜日の17:15～19:15は要予約

②加東市地域包括支援センター（加東市民病院相談窓口 加東市民病院 1階）

【開設時間 9:00～16:00】

③地域包括支援センター相談窓口ブランチ 2か所（東条支所、滝野支所）

【開設時間 8:30～17:15】

2. 各事業の実施方針・具体的取組

(1) 介護予防ケアマネジメント業務 重点項目

要支援者や事業対象者に対して、通いの場等の地域資源や介護予防・日常生活支援総合事業等の適切な利用支援に向けて、公平・中立性確保の観点から情報提供を行い、利用者の意向及び選択に基づき、円滑に利用できるように支援し、要介護状態への移行の予防および自立支援を図る。

項目	内容	回数
介護予防ケアマネジメント事業	・自立支援に向けたケアマネジメント及びケアプラン作成 ・委託事業所との契約事務とケアマネジメントの管理	随時

(2) 総合相談支援事業

高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

項目	内容	回数
相談窓口の周知	・パンフレットの配布、ホームページ、ケーブルテレビ ・出前講座（地域ケアホットミーティング）	随時
地域におけるネットワークの構築・実態把握	・地域の関係機関（介護サービス事業者、医療機関、民生委員等）との連携 ・独居高齢者アウトリーチ活動	随時 年1回
総合相談支援	・本人、家族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談に対する状況把握、相談内容に即したサービス又は制度等に関する情報提供、関係機関の紹介等 ・複合化・複雑化した課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援・対応を行うための多機関との連携（重層的支援）	随時

(3) 権利擁護事業

高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。

項目	内容	回数
高齢者虐待の早期発見と対応	・虐待の事例を把握した場合の適切な対応 ・養護者の負担軽減のための支援	随時
成年後見制度の利用促進	・成年後見制度等の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対する制度説明、関係機関の紹介等 ・介護支援専門員向け研修及び地域住民向け啓発イベント（北はりま成年後見支援センター共催）	随時 1回
消費者被害防止	・民生委員、介護支援専門員、訪問介護員等への情報提供 ・消費者センターとの連携	随時

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、多職種相互の協働等により連携するとともに、個々の高齢者の状況や変化に応じたケアマネジメントのために、個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

項目	内容	回数
包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築	・居宅介護支援事業所連絡会（社会資源等の情報提供） ・介護支援専門員研修会（スーパーバイザー研修、かとう病介連携研修）	1回 各1回
介護支援専門員に対する支援	・日常的個別支援、相談への対応 ・支援困難事例等への支援、助言等	随時

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域のあるべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

項目	内容	回数
地域の医療・介護の資源の把握と情報提供	・地域資源マップ ・介護サービス事業所一覧	随時
在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・在宅医療・介護連携推進協議会 ・地域ケア・かかりつけ医連絡会	1回 3回
在宅医療・介護連携に関する相談支援	・加東市在宅医療介護連携支援センター（小野市・加東市医師会委託）	随時
地域住民への普及啓発	・在宅医療・介護連携セミナー ・地域資源マップ、介護サービス事業所一覧	1回 随時
医療・介護関係者の研修	・加東市在宅医療介護連携支援センター研修	2回

(6) 生活支援体制整備事業

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。

項目	内容	回数
地域ニーズの把握と資源調査	・地域の通いの場の活動状況の把握 ・移動販売に関するニーズの把握とマッチング	随時
ネットワーク構築	・民生委員や移動販売業者等の多様な主体との調整	随時
協議体活動支援	・生活支援体制整備推進協議会 ・滝野地域連絡会	1回 4回
生活支援コーディネーター支援	・生活支援コーディネーター連絡会	12回

(7) 認知症総合支援事業 **重点項目**

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現をめざし、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境を整備する。

項目	内容	回数
認知症に関する普及啓発	・認知症ケア市民セミナー ・認知症サポーター養成講座 ・広報、ケーブルテレビ等	1回 随時
ひとり外出見守り・SOSネットワーク	・ひとり外出見守り・SOSネットワーク、どこシル伝言板（見守りシール）登録 ・ひとり外出見守り声かけ体験ウォーキング ・ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議	随時 1回
認知症初期集中支援推進事業	・認知症初期集中支援チーム員による訪問 ・認知症初期集中支援チーム員会議 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会	随時 10回程度 1回
早期発見・早期支援	・物忘れ相談プログラム（まちぐるみ総合健診、相談窓口）	随時

(8) 地域ケア会議推進事業 重点項目

支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、個別ケースの検討によって把握・共有した地域課題を地域づくりや資源開発等に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進する。

項目	内容	回数
個別課題の検討と 地域課題の抽出	・地域ケア課題会議	6回
地域課題の整理と 対策の検討	・地域ケア課題整理分類会議	2回
地域づくり・資源開 発・政策形成	・地域ケア推進会議	1回

令和8年度地域支援事業予算 (単位：千円)

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域支援事業合計	100,891	103,453	△ 2,562

◎包括的支援事業・任意事業

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
任意事業	12,825	12,962	△ 137
認知症高齢者家族介護者教室	24	24	0
家族介護用品支給事業	4,093	4,243	△ 150
住宅改修相談事業	23	30	△ 7
家族介護手当支給事業	100	100	0
成年後見制度利用支援事業	1,596	1,379	217
介護給付等費用適正化事業	1,520	1,617	△ 97
認知症高齢者見守り事業	91	362	△ 271
徘徊高齢者等介護家族支援事業	94	94	0
地域自立生活支援事業	5,284	5,113	171
在宅医療・介護連携推進事業費	12,648	14,985	△ 2,337
認知症総合支援事業費	1,632	1,719	△ 87
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	224	225	△ 1
介護予防支援事業費	12,822	11,935	887
小計（地域包括支援センター分）	27,326	28,864	△ 1,538
合計	40,151	41,826	△ 1,675

◎介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
介護予防・生活支援サービス事業費	41,678	42,689	△ 1,011
介護予防ケアマネジメント事業	10,039	8,453	1,586
総合事業費精算金	266	266	0
合計	51,983	51,408	575

◎一般介護予防事業費

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
介護予防普及啓発事業	313	204	109
介護予防把握事業	8,017	9,355	△ 1,338
地域リハビリテーション活動支援事業	300	530	△ 230
合計	8,630	10,089	△ 1,459

◎その他諸費

審査支払手数料	127	130	△ 3
---------	-----	-----	-----

歳入

科目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域支援事業交付金（国）	21,918	23,024	△ 1,106
総合事業調整交付金	3,479	3,587	△ 108
地域支援事業交付金（県）	12,478	13,052	△ 574
地域支援事業交付金（支払基金）	17,591	17,750	△ 159
介護予防支援計画費収入	9,435	10,602	△ 1,167

令和8年度重層的支援体制整備事業（地域支援事業分）予算（単位：千円）

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
重層的事業合計	64,634	60,351	4,283

◎地域包括支援センター運営事業

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
権利擁護事業費	10,091	8,235	1,856
総合相談事業費	13,586	12,517	1,069
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,009	19,101	△ 2,092
地域マネジメント力向上支援事業	0	530	△ 530
合計	40,686	40,383	303

◎地域介護予防活動支援事業

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域介護予防活動支援事業	526	494	32
地域回想法スクール事業	129	129	0
かとうましかど体操事業	1,703	1,333	370
加東シニアいきいきポイント事業	2,055	2,159	△ 104
合計	4,413	4,115	298

◎生活支援体制整備事業

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
生活支援体制整備事業	19,535	15,853	3,682

歳入

科目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
重層的支援体制整備事業交付金（国）	25,368	22,977	2,391
総合事業調整交付金	252	239	13
重層的支援体制整備事業交付金（県）	12,794	11,590	1,204
重層的支援体制整備事業繰入金	16,024	14,953	1,071